

大分県企業局経営戦略の概要（H30～39年度）

1.経営戦略の策定

- 目的
 - ・企業局の現状と課題を踏まえ、今後の企業局のあるべき姿を展望し、それを実現するための指針となる「企業局経営戦略」を策定することで、経営の安定や事業の発展を図り、持続可能な経営基盤の確立を目指す。
- 計画の位置づけ
 - ・企業局内における最高位の経営指針
 - ・「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（H26.8総務省通知）により策定が求められている「経営戦略」
- 計画期間
 - ・平成30年度から平成39年度までの10年間。ただし3～5年後を中途に計画の見直しを行うこととする。

2.計画体系

10年間の経営戦略+4年間のアクションプラン（具体的な取組）の二本立て

大分県企業局経営戦略（H30～39）

アクションプラン（H30～33）

アクションプラン（H34～37）

アクションプラン（H38～）

3.経営理念

大分の豊かな水を活かし、地域を支える

大分県企業局は、豊かな水を活かしてクリーンな電力と低廉で質の高い工業用水を安定的に供給するとともに、かんがい用水や上水道原水を守り、また、多目的ダムの管理により洪水防止や良質な河川環境を維持する役割を果たし、さらには県政貢献等により、県経済の振興や地域社会の発展にも寄与します。

県民から信頼される地方公営企業として、将来にわたり地域を支え、県民・地域とともに歩んでいきます。

Road to Evolution ～進化のための10年間～

計画期間を『進化のための10年間』と位置づけ、今後50年間の安定経営のため投資を加速します。

4.企業局の現状と役割

- 電気事業
 - ・発電所13（水力12箇所、太陽光1箇所）
 - 合計最大出力71,642kW
 - ・28年度の供給電力量 約2億6674万kWh（県内の標準家庭約8万2千戸分。全世帯の約17%）
 - ・過去5年で平均3.5億円の純利益を確保
 - ・かんがい用水の供給等により地域農業の振興に寄与
 - ・別府市へ上水道原水を供給（H28実績：約46,000世帯分。全世帯の約67%）
 - ・多目的ダムの管理により良好な河川環境の維持に寄与
 - ・一般会計への繰り出しにより県政へ貢献

- 工業用水道事業
 - ・給水事業所43事業所（給水能力564,000m³/日）
 - ・過去5年で平均5.3億円の純利益を確保
 - ・全国的に見ても安い料金（15.80円/m³）
 - ・給水NWの運用により断水リスクが大幅に低減
 - ・大分市へ上水道原水を供給（H28実績：約67,000世帯分。全世帯の約31%）
 - ・一般会計への繰り出しにより県政へ貢献

5.企業局を取り巻く環境と課題

- （環境）
- ①人口減少社会の本格的到来と地方創生の推進
 - ②経営の自由度・透明性を高める地方公営企業会計制度の見直し
 - ③電力システム改革の進展
 - ④地球温暖化対策の推進に伴う再生可能エネルギーの導入拡大
 - ⑤働き方改革の推進
 - ⑥第4次産業革命（IoT、AI等を活用した取組の進展）

- （課題）
- (1)南海トラフ地震等をはじめとする地震対策
 - (2)施設の老朽化対策（大規模な投資の推進）
 - (3)濁水・取水対策
 - (4)職員の能力開発、技術力の向上
 - (5)業務効率化と新たな収益拡大策の検討
 - (6)顧客本位の取組の強化
 - (7)企業局の認知度向上と県民理解の促進

6.経営理念実現のための3つの柱

- I 効率的・効果的な経営の実現
- II 安定的なサービスの提供
- III 地域社会への貢献、県民福祉の向上

7.戦略の柱Ⅰ：効率的・効果的な経営の実現

- 共通事項
 - 1.環境変化に対応できる組織運営・人材育成（職員研修の充実等）
 - 2.IoT、AI等の活用による業務の効率化・高度化（IoT、AI等の導入に向けた検討）
 - 3.新規事業の展開に向けた研究（再生可能エネルギーの導入拡大等）
 - 4.コストダウン・業務改善に向けた取組
 - 5.効果的な広報の実施
- 電気事業
 - 1.電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持（売電入札時期の検討）
- 工業用水道事業
 - 1.新規顧客開拓（商工労働部と連携した積極的なセールス活動）
 - 2.顧客本位の取組（ユーザー懇談会の充実、ユーザーへの定期訪問）

8.戦略の柱Ⅱ：安定的なサービスの提供

- 共通事項
 - 1.耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給
 - 2.危機管理体制の充実
- 電気事業
 - 1.発電所リニューアルの推進
 - 2.地震対策の計画的実施
 - 3.発電所オーバーホール工事の実施
 - 4.その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施
- 工業用水道事業
 - 1.給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修
 - 2.地震（津波）対策の計画的実施
 - 3.浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新
 - 4.濁水・取水対策の実施
 - 5.その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施

9.戦略の柱Ⅲ：地域社会への貢献、県民福祉の向上

- 共通事項
 - 1.地域貢献（環境保全対策、かんがい用水及び上水道原水の供給を含む。）
 - 2.県政貢献

10.長期経営見通し（30年間）

- 事業費の見通し
- 収支、純利益等の推移

11.投資・財政計画（10年間）

- 設備投資額見込み
- 収支計画

12.推進体制

- PDCAサイクルの確立
- 事業評価及び計画の見直し（経営評価委員会による外部評価の実施と評価結果の反映）
- 経営の透明性の確保（外部評価の結果や予算、決算の状況等をHPで公表）